

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00339000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト基本計画策定調査(道路防災/斜面安定工/地滑り対策)		
公示日(予定)		2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年7月29日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	フィリピンの山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクトの基本計画策定調査において、フィリピン側と協議の上、道路防災・斜面安定工・地滑り対策を中心とする新規プロジェクトの基本計画策定を行う。要請では斜面安定対策、地すべり対策についてハザードマップ作成、パイロットプロジェクト、マニュアル・技術指針の整備を含めた技術移転を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】道路防災/斜面安定工/地滑り対策 【人月合計】1.30MM(現地0.80MM 現地、国内0.50MM) 本プロジェクトでは、道路防災情報システムに係る技術移転を含み、基本計画策定調査ではこの分野の団員を配置する。コロナの影響で現地に行けない場合、遠隔で基本計画策定調査を行う。また、本プロジェクトは2段階方式で行う。 <有償以外>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00340000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト基本計画策定調査(道路防災情報システム)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	フィリピンの山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクトの基本計画策定調査において、フィリピン側と協議の上、道路防災情報システムを含む新規プロジェクトの基本計画策定を行う。要請では現在の道路防災情報システムをレビューし、望ましいシステムを検討した結果を踏まえた技術移転を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】道路防災情報システム 【人月合計】1.30MM(現地 0.80MM、国内 0.50MM) 本プロジェクトでは、道路防災・斜面安定工・地滑り対策に係る技術移転を含み、基本計画策定調査ではこの分野の団員を配置する。コロナの影響で現地に行けない場合、遠隔で基本計画策定調査を行う。また、本プロジェクトは2段階方式で行う。 <有償以外>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00335000000	調達件名	モンゴル国地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査(建築行政・耐震化事業)		
公示日(予定)	2021年6月9日		担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)	2021年8月16日 ~ 2021年11月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> モンゴルでは全人口の約半数が集まる首都ウランバートル市の近郊に3つの活断層が発見され、ウランバートル市内でも有感地震が増加するなど、当該国において地震災害が最も懸念される災害リスクとなっている。このような状況において、JICAは、開発計画調査型技術協力「ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト」(2012-2013)、技術協力「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」(2016-2019)を実施し、地震ハザード・建物リスク評価等に基づく地震リスクマップの作成、耐震性評価に係る支援を実施した。今後は発災時に機能を失ってはならない重要公共建築物から優先して正確な耐震性評価・耐震化事業形成を進めていく必要があり、政府防災機関の国家非常事態庁(NEMA)から本技術協力プロジェクトが要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 建築行政・耐震化事業 <b>【人月合計】</b> 1.5MM (国内0.5MM、現地1.0MM)</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定するが、業務履行期間中に現地への渡航が不可能となった場合には、業務の全てを国内で実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※国内作業における現地情報の収集及び相手国側関係者との協議においては、オンライン会議システム等を使用することを想定する。 ※「評価分析」担当コンサルタントについて、履行期間開始日を少し遅らせて別途契約予定である。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00336000000	調達件名	モンゴル国地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2021年6月9日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年8月16日 ~ 2021年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> モンゴルでは全人口の約半数が集まる首都ウランバートル市の近郊に3つの活断層が発見され、ウランバートル市内でも有感地震が増加するなど、当該国において地震災害が最も懸念される災害リスクとなっている。このような状況において、JICAは、開発計画調査型技術協力「ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト」(2012-2013)を、技術協力「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」(2016-2019)を実施し、地震ハザード・建物リスク評価等に基づく地震リスクマップの作成、耐震性評価に係る支援を実施した。今後は発災時に機能を失ってはならない重要公共建築物から優先して正確な耐震性評価・耐震化事業形成を進めていく必要があり、政府防災機関の国家非常事態庁(NEMA)から本技術協力プロジェクトが要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.5MM (国内0.5MM、現地1.0MM)</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定するが、業務履行期間中に現地への渡航が不可能となった場合には、業務の全てを国内で実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※国内作業における現地情報の収集及び相手国側関係者との協議においては、オンライン会議システム等を使用することを想定する。 ※「建築行政・耐震化事業」担当コンサルタントについて、別途契約予定である。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00314000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト基本計画策定調査(山岳道路・橋梁維持管理)		
公示日(予定)		2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年7月29日 ~ 2021年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」について、先方政府関係機関との協議を通じて、必要情報を収集・分析し、プロジェクトの協力の計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、先方政府と協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員(JICA職員等)と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 山岳道路・橋梁維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.13MM (現地0.43MM、国内0.70MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月 (約2週間)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00317000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト基本計画策定調査(トンネル維持管理)		
公示日(予定)		2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年7月29日 ~ 2021年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」について、先方政府関係機関との協議を通じて、必要情報を収集・分析し、プロジェクトの協力の計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、先方政府と協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員(JICA職員等)と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> トンネル維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.13MM (現地0.43MM、国内0.70MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月 (約2週間)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00318000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト基本計画策定調査(山岳道路の法面維持管理)		
公示日(予定)		2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年7月29日 ~ 2021年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」について、先方政府関係機関との協議を通じて、必要情報を収集・分析し、プロジェクトの協力の計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、先方政府と協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員(JICA職員等)と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 山岳道路の法面維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.13MM (現地0.43MM、国内0.70MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月 (約2週間)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00331000000	調達件名	ナミビア国産業人材育成アドバイザー		
公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	南アフリカ共和国事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2023年1月31日		選定方法			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ナミビアでは貧富の格差や高い失業率の解消が課題となっている。特に若年層の失業率が高く、高等教育および職業訓練が産業界、労働市場の需要とマッチせず雇用につながっていない現状が課題として指摘されている。 ナミビア科学技術大学は、南アフリカの工科大学等で実施されているインターン制度を導入し、学生が在学中に企業での実地研修を積むことで実践的な就業スキルの向上を図っている。同大学はJICAが過去に南アフリカに派遣した個別専門家産業人材育成アドバイザーの活動にも参加してきた。同案件ではインターン前の学内研修として産業人材育成研修の開発および実施・定着に係る協力を2018年まで実施してきた。研修は、トラックモデルの組み立て演習を通じて計画実施やカイゼン、想像力、チームワークなど職務遂行に必要なソフトスキルの習得を目指すものである。同大学でも研修が実験的に導入され、南アフリカでの研修受講やJICA専門家が出張して研修を実施するなどしてトレーナーを育成してきた。しかしながら、JICAからの投入や協力期間が限定的であったこともあり、プログラムの制度化、講師の質の向上・確保、自立的な運営体制作りなどの課題が残されているため、継続的な支援が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> ナミビア科学技術大学において、過去南アフリカに派遣された産業人材育成アドバイザーの経験を踏まえ、ナミビアの状況に即した産業人材育成研修のモデル構築、同研修指導員・講師の能力強化及び持続的な実施体制の整備支援により、同研修が正規プログラムとして認定される準備を図り、同研修を通じて社会人基礎力を修養した受講学生の雇用促進に寄与することを目指している。</p>			留 意 事 項	<p><b>【活動内容】</b> ・ナミビアに適した産業人材育成研修のカリキュラムを確認し、同研修を地方キャンパスにも導入する。 ・研修指導員のスキルを向上させ、更なる研修講師の育成や生徒への指導が適切に実施できるようにする。 ・学内および関係機関において同研修の認知、評価を高め、持続的な実施に向けた準備を行なう。</p> <p><b>【人月合計】</b>約7.9人月(現地6.7MM、国内 1.2MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b>2021年8月頃、11月頃、2022年4月頃、8月頃、11月頃を想定</p> <p><b>【渡航回数】</b>5回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00333000000	調達件名	南スーダン国食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性化プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンは、肥沃な土壌、豊富な自然資源を有しており、農業は多くの国民にとって主な生計手段であり、大きな可能性を有している。しかしながら、長期化する紛争を原因として国土の5%しか農業生産のために活用されていない。このためJICAはこれまで、「包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」及び「灌漑開発マスタープランプロジェクト」(2012 - 2015)により、農業及び灌漑分野のマスタープラン(CAMP及びIDMP)の策定を支援し、さらに、「CAMP/IDMP 実施能力強化プロジェクト」(2017 - 2021)を通じて、その実行のための支援を行ってきている。こうした背景の下、農業・食料安全保障省(MAFS)、畜水産省(MLF)は、中央エクアトリア州農林・畜・水産省と協議の上、ジュバ近郊におけるキノコ栽培、野菜・果物生産、小規模養殖、都市近郊養鶏の4つの事業に関し、これらの支援にかかる技術協力を日本政府に要請した。本案件は、4つの中から選定される活動の計画・実施を通じ、現場での実際の農業開発推進と州及び中央政府の組織能力構築を並行して進めるモデル活動となるものである。</p> <p>【目的】本調査は、プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との合意に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、対象地域の住民構成や対立などの社会的側面や行政制度にも留意しながら、協力枠組み等の整理を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM) 【現地派遣期間】2021年8月25日~9月15日(予定) 【渡航回数】1回 &lt;有償以外&gt;</p> <p>契約交渉時においても渡航不可の場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施します。 本件業務については南スーダンでの業務であるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律13,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00334000000	調達件名	南スーダン国食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性化プロジェクト基本計画策定調査(農業開発/生計向上)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンは、肥沃な土壌、豊富な自然資源を有しており、農業は多くの国民にとって主な生計手段であり、大きな可能性を有している。しかしながら、長期化する紛争を原因として国土の5%しか農業生産のために活用されていない。このためJICAはこれまで、「包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」及び「灌漑開発マスタープランプロジェクト」(2012-2015)により、農業及び灌漑分野のマスタープラン(CAMP及びIDMP)の策定を支援し、さらに、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017-2021)を通じて、その実行のための支援を行ってきている。こうした背景の下、農業・食料安全保障省(MAFS)、畜水産省(MLF)は、中央エクアトリア州農林・畜・水産省と協議の上、ジュバ近郊におけるキノコ栽培、野菜・果物生産、小規模養殖、都市近郊養鶏の4つの事業に関し、これらの支援にかかる技術協力を日本政府に要請した。本案件は、4つの中から選定される活動の計画・実施を通じ、現場での実際の農業開発推進と州及び中央政府の組織能力構築を並行して進めるモデル活動となるものである。</p> <p>【目的】本調査は、プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との合意に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、政策及び行政制度も含む農業開発/生計向上にかかる現状の把握、課題の抽出、担当分野に関する先行事業の現状/結果・教訓の把握、対応策の検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】農業開発/生計向上 【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM) 【現地派遣期間】2021年8月25日~9月15日(予定) 【渡航回数】1回 &lt;有償以外&gt;</p> <p>契約交渉時においても渡航不可の場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施します。 本件業務については南スーダンでの業務であるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律13,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00357000000	調達件名	インドネシア国水銀管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年8月23日 ~ 2021年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシア政府自身による水銀管理の取り組みが一定程度進められているものの、水銀削減目標を実際に達成するための数多くの課題が残っている。具体的には、1) 法的枠組み及び法執行にかかる課題(水銀削減と廃止のための国家活動計画(RAN-PPM)を確実に実施するための定点観測メカニズムの欠如、一部の排出基準の欠如、RAN-PPM及び水銀削減と廃止に向けた地方活動計画(RAD-PPM)のモニタリング・評価システムの効果的実施メカニズムの欠如等)、2) 水銀物質フロー/インベントリーにかかる課題(エネルギー分野を除き、インベントリーが策定されていない)、3) 水銀廃棄物の収集、運搬、貯蔵及び処理にかかる課題(管理型埋立処分場や水銀を含む医療機器の一時保管に関する規則など、水銀廃棄物管理政策の欠如)、4) 水銀管理技術にかかる課題(地方政府または地域社会から収集されたデータが十分評価されていない、モニタリング・分析にかかるP3KLL職員の能力不足等)等の課題が生じている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しながら、担当分野に係る協力計画策定に必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【留意事項】</b> (1) 本契約では、現地渡航を2021年9月中旬から2021年10月下旬までで予定しております。 (2) 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00362000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト(広報)			
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
	履行期間(予定)	2021年8月5日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本事業はルアンパバーン県において世界遺産地区の維持管理体制強化および周辺地域での地域振興に向けた実証事業実施により、県政府関係者や現地事業者等の地域振興に関する能力向上を図り、もって県全体の地域開発促進に寄与するもの。本事業の成果の一つとして同県の観光資源に関する広報活動の推進が定められており、本専門家派遣を通じた関係機関の広報活動にかかる能力強化が期待されている。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ウェブサイト・SNSによる情報発信能力向上</li> <li>2) 観光情報のマネジメント能力向上</li> <li>3) オンライン上での観光関連情報データベース、統計等のマネジメント能力向上</li> <li>4) ウェブサイトの充実</li> <li>5) 本プロジェクトのFacebookページへのアクセス向上への助言</li> <li>6) 本プロジェクトにおける広報活動全般への助言</li> </ol>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】広報 【人月合計】6.5MM(国内0.3MM、現地6.2MM) 【現地派遣期間】2021年8月上旬から2022年2月中旬まで(予定) 【渡航回数】1回 【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラオス入国後及び本邦帰国後の自主隔離期間中の一部は、隔離先で遠隔業務に従事頂く想定としています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や日本国内から遠隔で業務を実施する可能性もありますのでご了承ください。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00276000000	調達件名	ボリビア国救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月20日 ~ 2021年9月30日	選定方法			
業務内容	<p>【背景】ボリビア国において、JICAは過去20年余り一次レベルの母子保健サービス強化プロジェクトを実施し、妊婦健診受診率及び施設分娩率の上昇がみられた。しかし、未だ妊産婦死亡率は中南米・カリブ地域においては高いため、高次医療レベルでの母子保健サービスの改善をするべく、医療施設間の適切なリファラル・カウンターリファラルシステムの改善と医療従事者の救急産科ケア能力強化による母子保健サービス強化を目指す技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、中央及び地方レベルの様々な関係機関、及び医療機関から情報収集し、プロジェクトの協力内容を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協議・調整しつつ、ボリビア国における母子保健に関連するにかかるPHCサービス活動について情報を収集・整理し、課題の抽出、対応策の検討を行うことにより、より効果的な協力枠組みについて先方政府と合意する。】</p> <p>【業務担当分野】母子保健</p> <p>【人月合計】合計1.5MM程度(現地1.0MM、国内0.5MM)</p>			留意事項	<p>【その他留意事項】現在JICAボリビア事務所の規定により入国後14日間の隔離期間が必要です。隔離期間中は遠隔にて調査を開始し、隔離期間終了後、現地調査を開始します。新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、現地渡航の目途が立たない場合は、渡航の後ろ倒し又は遠隔調査を実施する可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00356000000	調達件名	ガーナ国 5 S-KAIZEN-TQMを通じた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年8月5日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ガーナ国において、質の高い母子保健サービスを提供する基盤となる能力の強化が必要である。JICAはこれまで地域保健医療サービス強化や母子手帳を活用した母子継続ケアの改善を通じて母子保健サービスの質の向上に取り組んできたが、本事業は保健医療スタッフの能力強化を通して医療施設での母子保健サービスの質改善を目指すことを目的に要請された。JICAは本事業の実施に向け、詳細計画策定調査を実施する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、文献調査、先方政府、関係機関への聞き取り等を通じ情報収集・整理・分析を行い、協力計画を策定し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.3MM (現地0.7MM、国内0.6MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年8月(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【特記事項】</b> 新型コロナウイルスの流行やその他の状況を踏まえ現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し遠隔調査に変更する。なお、ガーナへの入国にあたっては、出発前72時間以内に受診したPCR検査の陰性証明書を所持することで渡航後の自己隔離は3日間(変更する可能性あり)。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00355000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2(中小企業振興)		
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年8月5日 ~ 2022年8月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるものである。対象SCの各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)の能力強化を通じ、国産米振興が行われることが期待される。</p> <p><b>【目的】</b> 投資可能な国産米サプライチェーン(SC)アクターの確立及びそれを通じたコメ販売量と質の向上とを行うため、カイゼンアプローチを利用しつつ、中小企業振興の観点から対象SCの各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)の能力強化を支援することを目的とする。対象SCアクターの業者の中でも、特に、精米業者を優先的に支援し、活動ではその経営を重点的に支援する。また、同目的のための国家コメセクター開発機構(ADERIZ)及び中小企業振興省等関係機関の効果的な役割についての提言を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b> ・対象SCの各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)の現状・課題を整理し、能力強化のための必要な講習会・ワークショップを開催する。 ・各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)支援のための、ADERIZや関連機関の役割について提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 7.6 OMM(現地6.0 OMM、国内1.6 OMM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年8月下旬~2022年7月上旬</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00309000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市都市交通改善プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)						
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团				
	履行期間(予定)	2021年8月25日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争						
業務内容	【背景】 ルワンダ国では持続可能な都市開発の推進を優先課題として掲げており、キガリ市都市交通マスタープラン(2013)においても「環境に優しい持続型交通開発」が標榜され、公共交通、高規格道路ネットワークなど、公共交通ネットワークの拡充と効率化が主要提案事業として推進されている。係る状況の下、キガリ市の持続的発展のための市内交通システムの改善に関する事業の要請がJICAに提出された。本事業は、都市化が迅速に進むキガリ市における喫緊の課題に対応し、実施中の他事業との連携・相乗効果を図るため、基本計画を策定した上で迅速に協力を開始し、案件開始後に詳細な計画を策定する二段階方式の技術協力プロジェクトを想定している。	【目的】 本業務は、キガリ市における都市交通ネットワーク改善のための具体的な課題および必要な施策を検討し、協力事業の基本計画(上位目標、プロジェクト目標、成果等)を策定することを目的とする。	【活動内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、プロジェクト全体を評価し、今期プロジェクトにおける成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。	留意事項	【担当分野】 評価分析	【人月合計】 1.2MM(現地0.7MM、国内0.5MM)	【現地派遣期間】 9月下旬~10月中旬(予定)	【渡航回数】 1回を予定しているが、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮して確定とする。	【留意事項】 ・本契約に加え、別途コンサルタントチームを契約予定。	<有償以外>



## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00375000000	調達件名	南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査(水道事業運営)		
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年8月5日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 南スーダン共和国は、国家開発戦略2018-2021において、基礎的サービスの回復と拡張を優先課題の一つに位置付け、経済クラスターの中で都市部の水・衛生施設の建設・修復を優先アクションの一つとしている。しかし、内戦中の施設の維持管理不足、独立後の国内外帰還民による水需要急増に政府が対応することは難しく、首都であるジュバ市における安全な水へのニーズに対応できていない。これに対し、JICAは技術協力プロジェクト「都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクト・フェーズ2」(以下、現行技プロ)及び無償資金協力事業「ジュバ市水供給改善計画」(以下、現行無償)にて、南スーダンの都市水道事業を担う南スーダン都市水道公社(South Sudan Urban Water Corporation: SSUWC)の水道施設の適切な運営と維持管理の技術向上を行うとともに新規浄水場の整備をとおして水供給能力向上を図っている。現行技プロについては2021年度内での完了が想定されているが、引き続きSSUWCの能力向上は必要であるとともに、現行無償にて2023年前半に完成予定の浄水施設の運転維持管理における技術的フォローが求められている。以上に鑑み、新たな技術協力プロジェクト「ジュバ市きれいな水供給プロジェクト」を形成するため、本調査を実施しプロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に水道事業運営に関する効率的な支援策の検討を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 水道事業運営 <b>【人月合計】</b> 約1.20MM(現地0.80MM、国内0.4MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年8月~9月(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00320000000	調達件名	インドネシア国沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システム (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2021年6月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2021年8月13日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアでは、近年の目覚ましい経済開発によって沿岸域の高度利用が加速し、無計画な沿岸域の開発などによる漂砂や土砂供給バランスの変化、都市部での地盤沈下や気候変動に伴う海水面の上昇や高波の高頻度・強大化による海岸侵食、津波などの災害による被害が深刻な問題となっている。しかしながら、政策や明確な方針の欠如、法制度の不備、海岸保全事業の計画や実施に係る技術・知見・人材の不足、防護・環境・海岸利用を含む包括的な海岸保全に対する認識不足といった多くの課題を抱えている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成するとともに、他の調査団員が作成する担当分野の報告書 (案) を含めた全体の報告書 (案) の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年8月下旬~2021年9月中旬 (予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00348000000	調達件名	パキスタン国ICT産業振興アドバイザー		
	公示日(予定)	2021年6月23日	担当部課	パキスタン事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年9月21日 ~ 2023年8月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パキスタンの情報通信（ICT）産業及び海外向けICTサービス輸出は急成長しており、多数の優秀なICT技術者を輩出しているが、日本のICT企業・市場とのリンケージの強化が課題となっている。一方、日本は深刻なICT人材不足に直面しており、外国人材・企業の活用を推進することが求められている。このような課題を抱える両国間の関係強化を図ることにより、両国のICT産業の発展に貢献することが期待されている。</p> <p><b>【目的】</b> 日本企業が求めるパキスタンICT人材の育成・活用、及び、市場ニーズに基づく日本・パキスタン両国間のICTビジネス・投資のマッチングのための方策及び実施体制の強化</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本企業が求めるパキスタンICT人材の育成・活用のための方策及び実施体制の立案・試行</li> <li>2. 市場ニーズに基づく日本・パキスタン間のICTビジネス・投資のマッチング促進のための方策及び実施体制の立案・試行</li> <li>3. 日本・パキスタン間における持続的なICT人材・ビジネスの育成・マッチングのための協力案の提案</li> </ol>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> ICT産業振興アドバイザー</p> <p><b>【人月合計】</b> 12.60MM（現地7.00MM、国内5.60MM）</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年10月下旬～12月中旬、2022年5月中旬～7月上旬、2022年11月上旬～12月中旬、2023年5月中旬～6月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 4回</p> <p><b>【留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調達予定案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	